

国際農業開発基金（IFAD）と国際協力機構（JICA）が 農村開発、食料、栄養安全保障のための協力覚書を再締結



©IFAD/Flavio Ianniello

2024年3月6日（ローマ）-国連の専門機関である国際農業開発基金（IFAD）と国際協力機構（JICA）は、昨日再締結された協力覚書（Memorandum of Cooperation）のなかで、特にアフリカにおける農村開発、食料、栄養の状況を向上させるための協力を強化することに合意しました。

「アフリカおよび世界の食料安全保障はこれまで以上に重要になっています。IFADとJICAが協力を強化するというこのコミットメントは、鍵となるこの時期に行われ、共通の価値観と農村部の人々の生活に前向きな変化をもたらすという約束によって特徴づけられています。」と調印式に出席したIFADの対外連携・ガバナンス担当副総裁補臨時代理及び最高法務責任者であるキャサリン・メイガン氏は述べました。

「JICAにとって、IFADは食料と農業セクターのレジリエンス（強靱性）を促進する重要なパートナーです。米生産、園芸バリューチェーンそしてアフリカにおける食料と栄養の安全保障の強化を含むJICAアフリカ食料安全保障イニシアティブの成功を基盤として、将来的にパートナーシップの効果を最大化するために、タイムリーかつ効果的な方法で協力を強化したいと考えています。」とJICAの窪田修上級審議役は語りました。

両機関間の最初の協力覚書は2010年に署名されました。前回の協力覚書（2018年-2023年）に基づき、IFADとJICAは、特にアフリカでの取り組みとプロジェクトに焦点を当て、継続的な協力を拡大しました。持続可能な農業実践を特定・開発し、その知識を関係者間で共有しました。

SHEPアプローチ（Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion：市場志向型農業振興）は、小規模園芸農家の支援に基づいた独自の農業普及アプローチであり、IFADとJICAの連携成功例のひとつです。このアプローチは、JICAによるケニアでの技術協力プロジェクトを通じて開発されました。2019年の第7回アフリカ開発会議（TICAD 7）でIFADとJICAが「SHEPを通じた小規模農家100万人のより良い暮らしを目指す共同宣言」を発表して以来、IFADはSHEPアプローチを採用し、農民組織が「作って売る」から「売るために作る」へ意識を変革するための支援をしています。この市場指向のアプローチは、ブルキナファソやマラウイなどのアフリカ諸国におけるIFADの融資プロジェクトに組み込まれています。

今回の新たなパートナーシップにおいて、IFADとJICAはこれらのイニシアティブの実施をアフリカ以外の地域においても展開していきます。さらに、両機関は、民間セクターのパートナーシップを通じて農業バリューチェーンを開発し、農業研究、政策対話、共同融資、革新的な金融アプローチ（innovative finance）を深化させるため、南南・三角協力を通じて共同努力の機会を探ることも目指しています。

2023年12月、日本政府はIFADの第13次増資（IFAD13）に対して4,270万米ドルの拠出を約束すると発表しました。IFADは過去最大の増資達成に向かっており、2025年から2027年の間に1億人の農村部の人々の生活に良い影響を与えるために20億米ドルを調達することを目指しています。

日本とIFADは、特にアフリカとアジアの低所得国及び低中所得国に焦点を当て、世界の食料安全保障と栄養改善の達成に向けたビジョンを共有しています。日本はIFADの重要なパートナーであり、IFAD創設時からの加盟国でもあります。1977年以来、IFADに総額で6億6,200万米ドルを拠出している日本は、IFADへの8番目に大きな拠出国です。

■ IFAD と JICA について ■

IFADはローマに本部を置く国際金融機関および国連の専門機関であり、農村部の人々に投資し、貧困の削減、食料安全保障の強化、栄養改善、レジリエンスの強化を支援しています。世界の最貧国における農業と農村開発のために融資を行う最大の機関のひとつで、1978年以来、開発途上国のプロジェクトに資金を提供するために、240億米ドルを超える補助金と低利融資を提供してきました。2021年11月、横浜市に日本連絡事務所を開設しています。

JICAは、国際的な経済社会開発援助を調整および実施する日本の政府機関です。JICAは、開発途上国の持続可能な開発と人々の福祉の向上を目的として、技術協力、無償資金協力、円借款などさまざまな形で開発途上国の支援を行っています。